

創立一周年にあたって



北原 保雄

(独立行政法人日本学生支援機構理事長)

独立行政法人日本学生支援機構は平成一六年四月一日の発足より一周年を迎えました。

本機構は五つの法人が一つの組織に統合されて設立されましたので、異なる伝統、習慣をもつ法人の組織を統一融合するに当たっては多くの課題がありました。お陰様で滞りなく各事業を実施することができました。皆さんには格別のご協力、ご支援を賜り誠にありがとうございました。

本機構は学生生活支援事業、奨学金事業、留学生支援事業等を総合的に行うことにより、次代を担う人材を育てることを目的として設立されました。全国の高等教育機関の共同利用機能的性格を有するナショナルセンターとして、日本人学生と外国人留学生の両方を対象に学生生活支援事業を行ってまいります。

昨今の学生の多様化にともない、学生生活支援業務には、一層の多様化、複雑化、専門化及びきめ細かさが必要と予想されます。学生生活支援業務の直接の担い手は各大学ですが、本機構としては学生生活支援業務に携わる教職員の皆さんを対象とした各種研修事業、調査研究事業、情報提供事業などとおし、学生相談、修学支援、就職支援の一層の充実を図ってまいります。

特に、平成一七年度においては、新たに「学生支援情報データベース」を構築することとしております。学生相談に関する講師情報、文献情報、各大学の学生支援プログラムなどの情報を提供したいと考えています。データベースの構築には、各大学等のご協力がぜひとも必要です。夏頃には、各種アンケート調査等をお願いする予定です。よろしくお願いたします。この情報を收集整理し各種メディアを通して提供することにより、きめ細かい学生生活支援活動のサポートを一層充実してまいります。

また、近年の進学意欲の高まりの中で、高等教育機関へ進学する学生・生徒のニーズに適切な対応を図る観点から、奨学金貸与事業においても、更なる充実に努めてまいります。平成一七年度においては、貸与人員の増及び無利子貸与奨学金貸与月額の増等の予算措置が図られましたが、その適切な執行を行ってまいります。さらに、平成一六年度に創設された「特に優れた業績を挙げた大学院生を対象とした返還免除制度」の認定初年度であることから、これにつきましても、適切な実施に取り組んでまいります。また、返還率を向上させるため、今後各大学等のご理解、ご協力を賜り、奨学生の「返還意識の涵養」を図ってまいりたいと考えております。

留学生支援事業においては、留学生への奨学金の支給等について、支給事務の効率化を図るとともに、日本留学試験や在学校の成績等を勘案し、留学生の質の確保にも留意しつつ実施いたします。また、留学生宿舍の運営に関しては長期的な整備計画を検討するとともに、入居者等に対し、様々な交流プログラムを企画・実施してまいります。日本留学試験については、質の向上および海外実施の拡大に努めますが、渡日前入学許可推進のため、本試験の利用に関し各大学等の一層のご協力をお願いする次第です。

「独立行政法人日本学生支援機構」の英語名は「Japan Student Services Organization」であり、略して「ジャッソ(JASSO)」と申します。略称の「ジャッソ」が一日も早く親しまれる愛称となり、大学等関係の方々をはじめ多くの方々にジャッソの事業を頼りにしていただけるよう、皆さんからご意見やご要望を広く頂戴しながら、役職員が一丸となって取り組んでまいります。今後とも業務の一層の効率化を図り、事業のさらなる充実発展を目指して努力いたします。旧来にも増してご協力をいただきたく重ねてお願い申し上げます。